

2 平成 24 年度 普通会計決算状況(市町村)

〔 総 括 〕
市町村別の状況

市町村普通会計決算の状況

1. ポイント

歳入は、地方債（主に緊急防災・減災事業債）などが増加している一方で、地方税、国庫支出金、県支出金などが減少し、対前年度比で1.1%減少しました。

歳出は、公共施設の耐震化事業など普通建設事業費が増加している一方で、人件費、公債費、積立金などが減少し、対前年度比で1.0%減少しました。

実質収支は、全団体において黒字となっています。

経常収支比率は84.5%（加重平均）で、前年度より0.5ポイント上昇しました。

地方債現在高は、前年度より約45億円減少し、平成16年度から9年連続の減少となりました。

2. 決算規模

平成24年度普通会計の決算規模は、歳入が9,911億4,200万円で対前年度比1.1%の減少、歳出が9,539億3,100万円で同1.0%の減少となりました。

3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は288億2,900万円、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）の平均は、4.8%で前年度より0.1ポイント減少しました。

4. 歳 入

市町村民税は、市町村民税が年少扶養控除の廃止などにより対前年度比3.8%の増となった一方で、固定資産税が評価替えの影響などにより同5.6%の減となり、全体としては同1.5%の減少となりました。

地方交付税は、震災関連経費の減などにより、同0.2%の減少となりました。

国庫支出金は、児童手当及び子ども手当の支給額の変更に伴う減などにより、同10.6%の減少となりました。

地方債は、緊急防災・減災事業債や旧合併特例事業債の増などにより、同8.6%の増加となりました。

5. 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、扶助費が社会福祉費や生活保護費の増などにより対前年度比0.7%の増となった一方で、人件費が同2.0%の減、公債費が同2.7%の減となり、全体としては同1.4%の減少となりました。

投資的経費は、災害復旧費が同0.4%の減となった一方で、普通建設事業費が公共施設の耐震化事業の増などにより同3.1%の増となり、全体としては同1.8%の増加となりました。

その他の経費は、物件費、積立金の減などにより、同1.6%の減少となりました。

6. 財政構造の弾力性

経常収支比率は、人件費や公債費など経常経費の削減が進む一方で、全体的な決算規模が縮小したことにより、前年度より0.5ポイント上昇し、84.5%となりました。

7. 基金の状況

積立金現在高は、前年度より177億7,100万円（5.0%）増の3,719億1,600万円で、8年連続の増加となりました。

8. 地方債の状況

地方債現在高は、前年度より45億2,000万円（0.5%）減の9,005億1,600万円で、9年連続の減少となりました。また、ピーク時の平成10年度（1兆1,597億2,200万円）と比べると、約2,592億円（22.4%）減少しています。

地方債発行額は、前年度より79億600万円（8.6%）増の998億9,900万円、元金償還額は、前年度より19億5,800万円（1.8%）減の1,044億2,000万円となりました。

（注）標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成24年度			平成23年度			増 減 額 A - B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	289,212	1.5 %	29.2 %	293,594	0.8 %	29.3 %	4,382	
	内 訳	市 町 村 民 税	121,965	3.8 %	12.3 %	117,453	0.6 %	11.7 %	4,512
		うち 所得 割	94,362	5.5 %	9.5 %	89,436	0.3 %	8.9 %	4,926
		うち 法人 税 割	17,015	0.7 %	1.7 %	17,136	3.0 %	1.7 %	121
		固 定 資 産 税	133,593	5.6 %	13.5 %	141,466	0.2 %	14.1 %	7,873
		そ の 他	33,654	2.9 %	3.4 %	34,675	5.9 %	3.5 %	1,021
	そ の 他	154,616	1.8 %	15.6 %	151,906	6.9 %	15.2 %	2,710	
	計	443,828	0.4 %	44.8 %	445,500	2.8 %	44.5 %	1,672	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	272,699	0.2 %	27.5 %	273,152	1.3 %	27.3 %	453	
	国 庫 支 出 金	86,603	10.6 %	8.7 %	96,852	11.3 %	9.7 %	10,249	
	県 支 出 金	48,880	7.3 %	4.9 %	52,707	1.0 %	5.3 %	3,827	
	地 方 債		99,899	8.6 %	10.1 %	91,992	5.9 %	9.2 %	7,907
		うち 臨 時 財 政 対 策 債	43,349	0.8 %	4.4 %	42,985	18.3 %	4.3 %	364
	そ の 他	39,233	6.3 %	4.0 %	41,875	3.9 %	4.2 %	2,642	
計	547,314	1.7 %	55.2 %	556,578	2.7 %	55.5 %	9,264		
歳 入 合 計		991,142	1.1 %	100.0 %	1,002,078	0.3 %	100.0 %	10,936	
うち 一 般 財 源 等		695,231	1.5 %	70.1 %	706,153	2.3 %	70.5 %	10,922	

(注) 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成24年度			平成23年度			増減額 A - B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	8,489	10.8 %	0.9 %	9,517	30.2 %	1.0 %	1,028
総 務 費	133,704	0.1 %	14.0 %	133,893	9.0 %	13.9 %	189
民 生 費	262,913	1.6 %	27.6 %	267,223	4.8 %	27.7 %	4,310
衛 生 費	73,425	0.1 %	7.7 %	73,368	2.7 %	7.6 %	57
労 働 費	4,587	23.0 %	0.5 %	5,961	5.1 %	0.6 %	1,374
農 林 水 産 業 費	37,593	3.4 %	3.9 %	36,366	6.5 %	3.8 %	1,227
商 工 費	57,229	0.4 %	6.0 %	56,975	3.2 %	5.9 %	254
土 木 費	116,756	1.0 %	12.2 %	117,933	0.2 %	12.2 %	1,177
消 防 費	32,850	2.5 %	3.4 %	32,055	5.7 %	3.3 %	795
教 育 費	104,506	1.3 %	11.0 %	103,121	1.6 %	10.7 %	1,385
災 害 復 旧 費	4,255	28.5 %	0.4 %	5,951	81.5 %	0.6 %	1,696
公 債 費	116,667	2.8 %	12.2 %	119,968	2.9 %	12.4 %	3,301
前年度繰上充用金	0	-	-	0	-	-	0
そ の 他	957	27.1 %	0.1 %	1,313	1.5 %	0.1 %	356
歳 出 合 計	953,931	1.0 %	100.0 %	963,644	0.2 %	100.0 %	9,713

(注)1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注)2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成24年度			平成23年度			増減額 A - B	
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	148,604	2.0 %	15.6 %	151,592	0.1 %	15.7 %	2,988
	扶 助 費	125,620	0.7 %	13.2 %	124,691	5.6 %	12.9 %	929
	公 債 費	116,663	2.7 %	12.2 %	119,959	2.8 %	12.4 %	3,296
	小 計	390,887	1.4 %	41.0 %	396,242	0.7 %	41.1 %	5,355
投資的経費	普通建設事業費	143,273	3.1 %	15.0 %	139,001	7.2 %	14.4 %	4,272
	うち補助事業費	59,037	6.1 %	6.2 %	55,620	14.2 %	5.8 %	3,417
	うち単独事業費	81,410	0.1 %	8.5 %	81,334	1.6 %	8.4 %	76
	災害復旧費	4,255	28.5 %	0.4 %	5,951	81.5 %	0.6 %	1,696
	失業対策事業費	2	94.4 %	0.0 %	36	176.9 %	0.0 %	34
小 計	147,530	1.8 %	15.5 %	144,987	5.3 %	15.0 %	2,543	
その他の経費	物 件 費	120,554	1.9 %	12.6 %	122,896	4.9 %	12.8 %	2,342
	維持補修費	12,173	5.1 %	1.3 %	11,585	2.0 %	1.2 %	588
	補助費等	117,164	0.9 %	12.3 %	116,158	0.4 %	12.1 %	1,006
	積 立 金	33,146	16.5 %	3.5 %	39,708	10.1 %	4.1 %	6,562
	繰 出 金	87,237	1.0 %	9.1 %	88,079	3.4 %	9.1 %	842
	出資金・貸付金等	45,241	2.8 %	4.7 %	43,989	1.5 %	4.6 %	1,252
	前年度繰上充用金	0	-	-	0	-	-	0
	小 計	415,514	1.6 %	43.6 %	422,415	0.8 %	43.8 %	6,901
歳 出 合 計	953,931	1.0 %	100.0 %	963,644	0.2 %	100.0 %	9,713	

(注)1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注)2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。